

2025
4/28
5/7
合併号

No.
481

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

米レアメタル輸入「7割中国」依存の宿病

米WSJ紙4月24日電子版が「トランプ政権は中国からの輸入品に対する高関税の引き下げを検討、一部関税は半分以上に下げられる可能性（The Trump administration is considering slashing its steep tariffs on Chinese imports in some cases by more than half in a bid）」と報じ貿易戦争「撃ち方止め」への米軟化は、中国に7割依存のレアメタル（希土類金属）武器化に伴う米ロボット工学やドローンやEVに戦闘機など先端技術サプライチェーン再構築への時間を買う戦略とされる。

米中ハイテク戦争に備える貿易戦争の軟化

米WSJ紙によれば、「トランプ大統領は未だ最終判断を下していないが、中国政府の行動を睨みながら対中関税が50-65%程度に引き下げられる可能性が高い」といい、「中国政府も米国に対する125%の報復関税を巡り米国一部輸入品を対象除外とすべく検討している」と米ブルームバーグが4月25日午後報じて米中貿易戦争の緩和が進むとの期待が強まり外為市場ドル/円143.80円近辺への円安が追い風となり海外短期筋が先物に断続的な買いを入れ現物株を押し上げ25日の日経平均株価は一時上げ幅を800円近くに広げた。

米トランプ政権が、「撃ち方止め」へと激化した米中貿易戦争を一旦軟化させる必要性が生じたのは「関税への報復として中国が幅広い重要鉱物と磁石の輸出停止によりイーロン・マスクのヒューマノイド・ロボット製造計画の一部が中断され（China's halt on a wide range of critical minerals and magnet exports in retaliation for U.S. tariffs has disrupted some of Elon Musk's plans to build humanoid robots）」、「北京が重要部品供給を止める正にその行為に、米国が2030年代までその優位性を維持したいならレアアース採掘と精製及び先端技術サプライチェーンを友好国もしくは自国回帰すべき緊急の必要性が浮き彫りになった」（米金融サイト『Zero Hedge』4月24日『China Weaponizes Magnet Exports, Potentially Delaying Tesla's Humanoid Robot Production（中国の磁石輸出『兵器化』テスラHumanoid Robot生産遅延』）」からに他ならない。

事実、米EV大手テスラのイーロン・マスクCEOは4月22日の決算説明会で、成長分野と位置づけるヒト型ロボット「オブ

ティマス」について中国政府のレアアース（希土類）輸出管理が製造の遅れの一因と説明した。中国はロボット部品の磁石が軍事目的で使用されないと証明されない限り米国への輸出を禁じている。

テスラ・ロボット中断など最先端技術に影響

さらに、マスク氏はオプティマスについて「2025年に数千の生産を見込んでいるが、ほとんどが年末頃の組み立てになるだろう」とし「中国からの磁石供給に影響を受けてきた」と語った。中国はレアアース磁石を輸出する際に許可ライセンス取得を義務付け、マスク氏らは中国政府との協力のもとにライセンス取得を目指す、中国はレアアースが軍事目的での使用でないとの証明を求めている。

取りも直さず、中国は4月、米国への報復としてレアアース輸出規制を設け、武器や電子機器など消費財に使われる鉱物供給を規制、対象に採掘鉱物だけではなく磁石やその他完成品が含まれ、輸出業者は許可ライセンス取得が必要、許可までに6-7週から数カ月要する。既に、マスク氏には政治活動や発言への反発から世界中で不買運動が起き、テスラ1-3月期の営業利益が前年比で約7割急減する等約5年ぶり低水準となりトランプ政権に関与した代償が重く押し掛かる。

「Friendshoring（フレンドショアリング）」は同盟関係にある国や友好国との間でサプライチェーンを構築することであり、政治的混乱のリスクが低い国を選び経済的安定を図ることを目指す。「Reshoring（リショアリング）」はアウトソーシングした業務を自国に戻すことで自国の雇用を増やしイノベーションを促進し供給網リスクを軽減し技術革新や労働コスト変動、政策変更などを進める狙いがある。

いずれもサプライチェーンの再構築であり、時間を要する以上、その間はレアアース輸入の7割を占める中国から調達しないと先端技術開発に支障をきたす。中国がレアメタル供給を「武器化」し米ロボット工学やドローンにEV、クリーンテックその他多くのハイテク製品や戦闘機、原子力潜水艦の生産遅延など米安全保障上の脅威が貿易戦争の軟化へ後押ししたようだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	4月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)1-3月期国内総生産
4月30日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、前期比年率+0.4%) 参考指標となるアトランタ地区連銀の経済予測モデル「GDPNow」の試算によると前期比-2.2%。米国の関税措置発動前のデータだが、貿易収支の悪化などが米国経済を圧迫したようだ。ただ、個人消費は特に悪化していないため、成長率はプラスとなる可能性がある。



(米)4月雇用統計
5月2日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+13.0万人、失業率は4.2%) サービス部門における雇用者数は伸び悩んでおり、製造業の雇用拡大は当面期待できないことから、非農業部門雇用者数は3月実績を下回る可能性が高い。



(米)連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合
5月7日(水)日本時間8日午前3時結果判明

(予想は、金融政策の現状維持) 直近公表の地区連銀経済報告によると、全米の大部分で物価が上昇し、経済活動と雇用は前回報告から変化がなかった。ただ、国際貿易政策を巡る不確実性が広がりつつあるため、今回の会合でも政策金利の現状維持が決まる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.47%

ロシア
15.45%

中国
1.66%

トルコ
34.73%

インド
6.36%

オーストラリア
4.24%

世界ニューストピックス

ドル信認低下、円高を急加速 = 関税・中銀の独立 危機が契機—米政権発足後

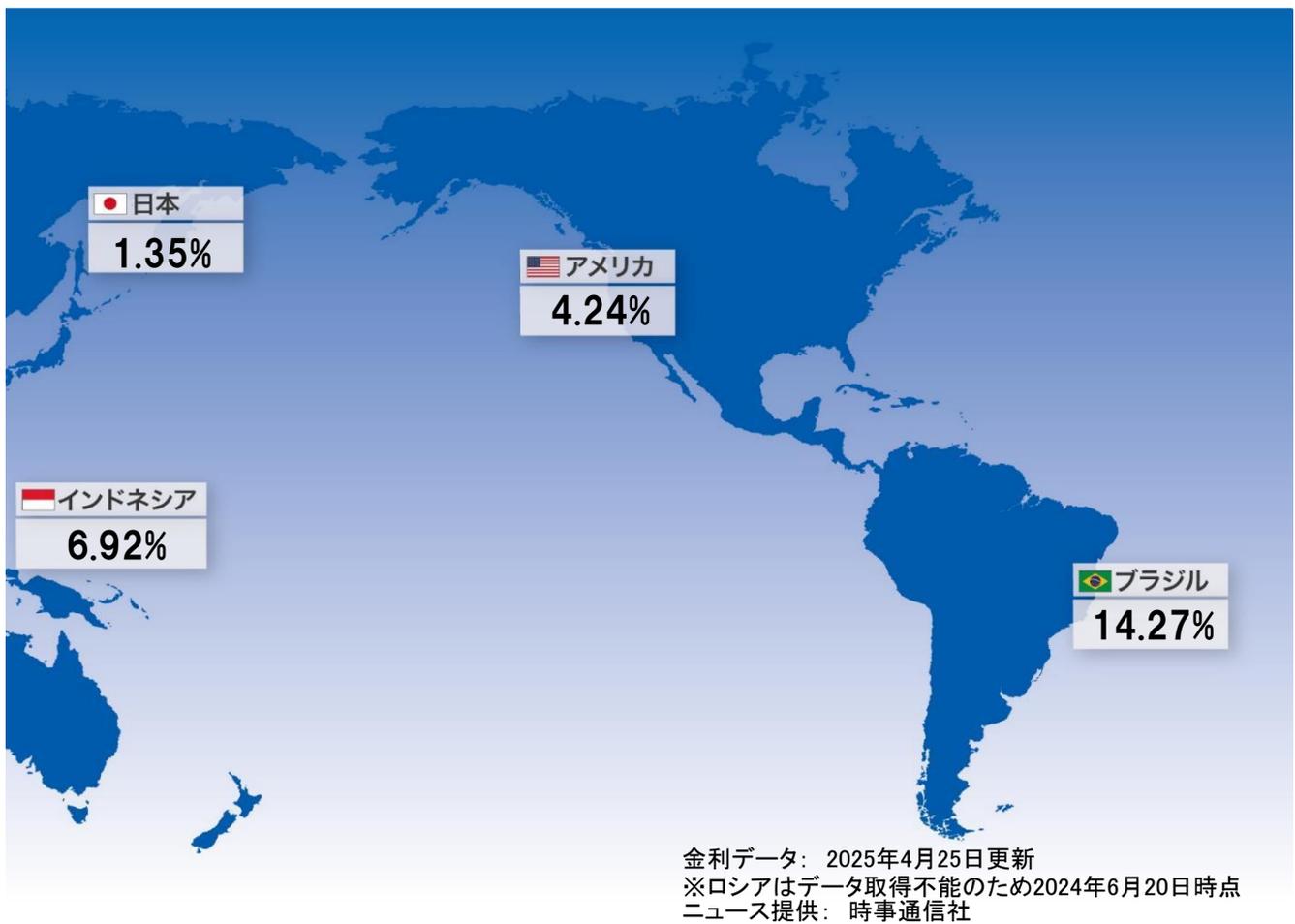
2025年4月27日

トランプ米大統領就任後、外国為替市場では円高・ドル安基調が続く。就任時の円相場は1ドル=155~156円台だったが、今月22日には東京市場で一時、約7カ月ぶりの水準となる139円台を付けた。米関税政策による景気悪化懸念や中央銀行の独立性を脅かすトランプ氏の発言でドルの信認に揺らぎが生じていることがドル売りの背景にある。円の上昇は、トランプ氏が相互関税導入を発表した今月2日以降に加速した。高関税措置の導入を公言してきたが、貿易相手国に課す相互関税の税率が「市場関係者の想定よりはるかに高かった」（国内銀行）ことで市場心理が悪化した。さらに、中国との報復合戦がエスカレートし、互いに100%を超える関税をかけ合う異常な事態に発展。制御不能な米中貿易摩擦激化への懸念から、米国の株式、債券、通貨が売られる「トリプル安」となった。トランプ氏は金融市場の混乱を踏まえて、9日に相手国・地域別の上乗せ分を90日間停止したが、「米国売り」は継続。さらにトランプ氏が早期利下げを求め、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の解任を検討していると伝えられると、「中央銀行の独立性が脅かされ、ドルの信認が低下するとの不安が広がった」（外為仲介業者）ことでドル売りに拍車がかかった。日米関税交渉を巡り、対日貿易赤字の削減を目指すトランプ氏がかねて円安に不満を示していたことから、円安是正が求められるとの警戒感が強まったことも円買い要因になった。（後略）

株式市場覆う不確実性 = 関税戦争で投資資金逃避—トランプ氏に厳しい評価・就任100日

2025年4月27日

トランプ米大統領の2期目就任から、米時間29日で100日となる。歴代政権で「最も株価を上げた」と豪語した1期目と異なり、就任後は日米とも株価は下落基調をたどり、厳しい評価を突き付けられた。市場の最大の懸念は「製造業を米国に取り戻す」として、トランプ氏が強行する高関税政策。関税を含む重要政策が「日替わり」で変更される不確実性も市場を疑心暗鬼に陥らせている。大統領選の期間中から、就任後に高関税措置を発動すると公言していたトランプ氏だが、即時発動を見送ったことで、就任から1週間足らずで日経平均株価は1000円超上昇した。しかし、2月にカナダとメキシコに25%、中国に10%の関税を課すよう命じた頃から、株価は変調を来す。3月下旬に米国に輸入するすべての自動車に一律25%の税率を適用すると表明すると、自動車関連の株にとどまらず、東京市場では相場全体のムードが悪化。同月末の3日間で日経平均は2400円超下落した。4月にトランプ氏が日本に24%など各国・地域に相互関税を課す方針を表明すると、「想定以上の高税率」（大手証券）に市場は動揺。中国が報復措置で応じ、二大経済大国の対立が激化したことで「投資資金が逃避した」（投資助言会社）。7日には日経平均は一時3万1000円を割り、2023年秋以来の低水準となった。相互関税は9日の発動後、1日もたたずに大部分を90日間猶予すると発表され、株価は持ち直した。（後略）（C）時事通信社



バフェット氏の去就焦点 = CEO 退任示唆ー バークシャー総会

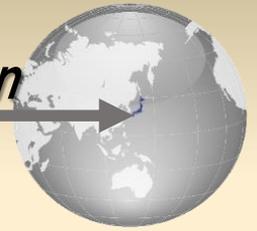
2025年4月27日

【ニューヨーク時事】米著名投資家ウォーレン・バフェット氏（94）が率いる投資会社バークシャー・ハサウェイは5月3日、中西部ネブラスカ州オマハで年次株主総会を開く。最高経営責任者（CEO）退任を示唆するバフェット氏の去就が焦点。バークシャーが株式保有を増やす日本の五大商社に関する動向にも注目が集まる。総会では、バフェット氏が株主の質問に長時間答えるのが通例。同氏を一目見ようと例年4万人近い株主が世界から集結する。同氏は今年2月、株主に宛てた書簡で、既に後継指名したアベル副会長に繰り返し言及。「私に代わるCEOとなる日はそう遠くない」と言明した。一方、総会ではバフェット氏の取締役選任議案を諮り、同氏は再任される見込み。バークシャーにとどまるものの、書簡で自身の進退に踏み込んだだけに、株主からは今後の具体的な対応方針を尋ねる質問が多く出そうだ。2019年に取得した五大商社株については段階的に投資を増やし、足元の保有比率は三菱商事など4社が9%台、伊藤忠商事が8%台に達した。当初設定していた9.9%の上限を適度に緩和し、買い増す考えを示唆している。以前から意欲を示す五大商社との協業に関する発言も注目される。新規投資を巡り、バークシャーは様子見姿勢を貫いている。IT大手アップル株の売却などを進めた結果、昨年末時点の手元資金は3342億ドル（約48兆円）と過去最高を更新。（後略）（C）時事通信社

対米交渉「日本の労働者を守る」 = 石破首相、賃 上げへ悪影響懸念

2025年4月26日

石破茂首相は26日、東京都渋谷区の代々木公園で開かれた連合のメーデー中央大会に出席した。トランプ米政権の高関税政策に関し、賃上げの動きに水を差す恐れがあるとの認識を表明。「日本の労働者を守るため、米政府との交渉に強力に臨みたい」と述べた。首相は米関税措置について「国内産業に大きな影響を及ぼしかねない」と強調。見直しを求め考えを改めて示した。今年の春闘の賃上げ水準は昨年を上回る情勢にあると指摘し、「この勢いを中小企業、地方、非正規雇用に広げていく」と訴えた。現職首相のメーデー出席は2023、24両年の岸田文雄氏に続いて3年連続。夏の参院選をにらみ、立憲民主、国民民主両党の支援組織である連合に近づく狙いもありそうだ。石破首相は今月、連合との政策協議「政労会見」を16年ぶりに開催。連合の芳野友子会長は3月の自民党大会に、連合会長として20年ぶりに出席した。芳野氏は26日の大会後、記者団の取材に「（中小企業の賃上げ）機運醸成に弾みがつくのではないかと」首相出席を歓迎した。ただ、首相が式典で「賃上げの勢い」に触れた際、参加者から「全然勢いないよ」とやじが飛び一幕もあった。（C）時事通信社



東京都区部CPIは2023年7月以来の3%台に

総務省が4月25日に発表した4月の東京都区部の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比で3.4%上昇した。3%台乗せは2023年7月以来となる。食料品の値上げや政府による電気・ガス代補助の縮小が影響。市場予測は3.2%の上昇であった。なお、生鮮食品を含む総合では3.5%の上昇だった。

日経平均は続伸、週後半にかけて米中貿易摩擦緩和期待などで買い優勢に

続伸。トランプ米大統領が連邦準備制度理事会（FRB）議長の解任を検討などと伝わりドル安・円高が加速、週前半は利食い売り優勢の展開となった。ただ、週後半にかけては一転、米中貿易摩擦の緩和期待、FRB議長解任検討に対するトランプ氏の否定発言などから、買い優勢の展開になる。また、米国の円安是正要求に対する警戒感も後退し、円高基調の一服も鮮明化しだした。

日経平均、今週はもみ合いか、徐々に個別物色の動きが鮮明化へ

もみ合いか。先週末の米国株は堅調推移、為替市場でも円安水準への戻りが進み、週明けの東京市場も買い安心感が先行しよう。ただ、対中貿易摩擦や円安是正要請に対する警戒感には拭い切れない。今・来週は国内が連休に突入するタイミングでもあり、ポジション調整の動きから反発スピードは緩やかになろう。また、決算発表本格化で徐々に個別物色の動きが鮮明化しそうだ。

10年債利回りは反発、日米の株高などで売りが優勢に

利回りは反発。米トランプ政権が対中強硬姿勢を緩和し始め、米中貿易摩擦緩和への期待が台頭する方向に。トランプ米大統領がパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長解任を否定、FRBの独立性を巡る懸念も和らいだ。これらの材料で日米の株価が高くなり、リスク回避が和らぐ方向となって売られ、日本国債利回りは反発。

10年債、今週は利回りは反落か、米インフレ懸念が緩やかに和らぐ方向へ

利回りは反落か。関税政策を巡って米国が対中国の姿勢を軟化し始めており、これに続いて中国も対米国の姿勢を軟化することを期待できる。既に開始された米国と貿易相手国との関税を巡る交渉の進展への期待も緩やかに高まる方向だろう。つれて米インフレ懸念緩和と米長期金利低下への期待から日本国債利回りは反落へ。

発表日	期間	指標名
5月 12日	03月	国際収支・貿易収支

日経平均株価

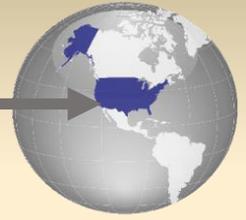


日経平均週末終値	35705.74 円
想定レンジ	34000 ~ 37000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.35 %
想定レンジ	1.260 ~ 1.350 %



中古住宅販売は6カ月ぶりの低水準に

全米不動産協会（NAR）が4月24日に発表した3月の中古住宅販売件数は402万戸となり、前月比5.9%減少した。24年9月以来6カ月ぶりの低水準となっている。市場予想は413万戸であった。住宅ローン金利が高水準にとどまる中で住宅価格も上昇したことが影響したようだ。

米国株は反発、関税交渉の進展期待など高まり

反発。トランプ政権がパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の解任を検討などと伝わり、週初こそ売りとなったが、その後、トランプ大統領が解任を否定し、過度な警戒感が後退する展開となった。米中貿易摩擦の緩和観測の高まりに加え、トランプ大統領による「関税交渉で日本との合意が近い」との発言など、同盟国との協議進展も好感される形になっている。

米国株、今週はもみ合いを予想、重要イベント多く買い戻しも一旦沈静化

もみ合いを予想。今週から来週にかけては、連邦公開市場委員会（FOMC）や必要な経済指標の発表、主要企業の決算発表一段の本格化などイベントが多数、過度な関税策の影響懸念後退に伴う買い戻しの動きは一旦沈静化しよう。決算発表を受けた個別物色の動きが中心となろう。なお、米中貿易摩擦の一段の激化が表面化しない限り、下値は堅そうだ。

10年債利回りは低下、パウエルFRB議長続投が好感される

利回りは低下。トランプ米大統領は4月22日、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長解任の意図はないと表明したことが材料視された。パウエルFRB議長の続投によって、インフレ抑制への期待は持続し、安全資産としての米国債の地位は確保されるとの見方が広がったことも長期債利回りの上昇を抑える要因となった。

10年債、利回りは下げ渋りか、4月雇用統計が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。5月2日発表の4月雇用統計が手掛かり材料となりそうだ。米国経済は減速しつつあるが、4月雇用統計が市場予想を下回る内容だった場合、インフレ持続と雇用情勢の悪化に直面する可能性がある。この場合、6月利下げ観測は後退し、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。

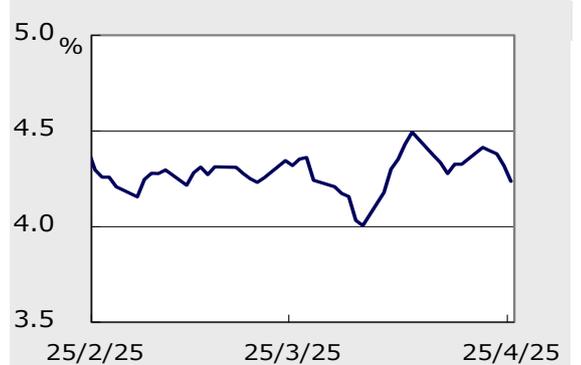
発表日	期間	指標名
5月 08日	05月	FOMC政策金利
5月 08日	前週	新規失業保険申請件数
5月 12日	04月	月次財政収支

NYダウ平均



NYダウ週末終値	40113.50	ドル
想定レンジ	39800 ~	40500
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.24	%
想定レンジ	4.15 ~	4.35
		%



独Ifo景況感指数は市場予想に反して上昇へ

4月の独Ifo景況感指数は86.9となり、前月の86.7から上昇している。市場予想は85.2と悪化が想定されていたため、予想外の改善となる形に。現況指数が前月や市場予想を大きく上振れ。期待指数に関しても、前月からは小幅低下だが、市場予想は大きく上回っている。

ユーロ円は強含み、円安是正の思惑後退

強含み。4月24日に行われた日米財務相会合で米国側から為替目標の設定や為替管理の枠組みなどに関する要求はなかったことが判明し、リスク回避の円買いは縮小。また、米中貿易摩擦緩和への市場の期待があることもユーロ売り・円買いを抑制する一因となった。

ユーロ円、上げ渋りか、ユーロ圏経済の減速懸念残る

上げ渋りか。4月30日発表の域内総生産（GDP）、5月2日の4月消費者物価指数が手掛かり材料になりそうだ。米国の関税措置への懸念は緩和されたが、ユーロ圏経済の減速やインフレ持続を示唆する内容だった場合、リスク回避のユーロ売り・円買いがやや強まる可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、米中貿易摩擦への懸念が後退

利回りは横ばい。米関税政策に対する過度な警戒感が後退し、安全資産となるドイツ国債への資金流入は一服する状況となった。トランプ政権が中国製品に対する関税引き下げを検討と伝わり、週中には利回りが急上昇。なお、週初は、米連邦準備制度理事会（FRB）の独立性に対する懸念から利回りは上昇していた。

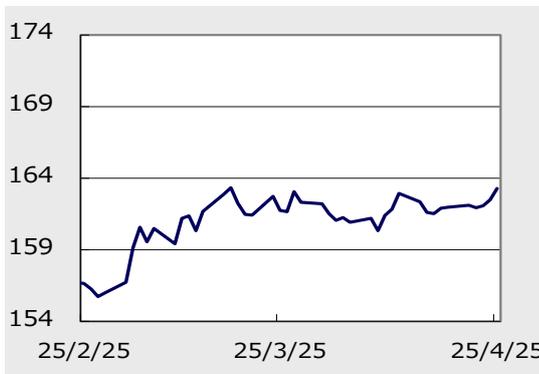
10年債、今週は利回りは上昇か、安全資産としてのドイツ国債買いは一服

利回りは上昇か。米関税政策の行方に対する不透明感は完全には払拭されていないものの、短期的には安全資産としてのドイツ国債買いには一服感が強まる公算が大きい。米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて、米国の早期利下げが視野に入る状況となれば、ドイツ国債価格の支援材料になる余地も。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
5月 08日	05月	英・英中銀政策金利
5月 08日	03月	独・鉱工業生産指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	163.25	円
想定レンジ	161.50 ~	164.50

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.47	%
想定レンジ	2.40 ~	2.80

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

141.50 ~ 145.00 円

今週・来週の米ドル・円はもみ合いか

今週・来週の米ドル・円はもみ合いか。関税を巡る米中交渉が短期間で終了する保証はなく、中国外務省は声明で「中国と米国は関税についていかなる協議や交渉も行っていない」と述べているため、関税措置を巡る米国と中国の対立はしばらく続くとの見方は少なくないようだ。一方、トランプ政権と日本など同盟国との貿易協議の進展が期待されていることから、リスク回避のドル売り・円買いは縮小する可能性がある。

なお、トランプ米大統領はパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長を更迭する考えはないと述べたが、早い時期の利下げを求める姿勢は変わっていないようだ。5月7-8日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合では政策金利の据え置きが決まる見込みだが、1-3月期国内総生産(GDP)速報値や4月雇用統計が市場予想を下回った場合、6月利下げ観測が強まり、ドルが伸び悩む可能性は残されている。



ドル円週末終値 143.67 円

【米・1-3月期国内総生産(GDP)速報値】

(4月30日発表予定)

4月30日発表の米1-3月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+0.4%と、成長率は前回実績+2.4%を大幅に下回る見込み。市場予想と一致しても米国経済の減速が懸念され、ドル売り材料となる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,298.40ドル

もみ合いも弱含み、利食い売り圧力も強まる

もみ合いも弱含み。トランプ米大統領がパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長の解任を検討していると伝わり、週初は買い優勢となった。ただ、その後に解任意向はないと伝わり、米中貿易摩擦の緩和期待も加わったことでドル相場が反転。金には利益確定の動きが強まり伸び悩む動きになっている。



NY
原油先物

週末終値
63.02ドル

軟調、ウクライナ戦争の停戦を視野に売り優勢

軟調。4月24日、トランプ米大統領は、ロシアのウクライナ侵略について、ロシアが停戦の意向との見解を示し、供給増加の可能性が浮上。OPECプラスによる6月も原油生産を拡大するとの見通しや、米国の関税引き上げを警戒した売りが、相場を軟化させた。



25年の成長予想、4.0%に下方修正=IMF

国際通貨基金（IMF）が4月22日公表した世界経済見通し

（WEO）では、2025年の中国の成長予想を前回の4.6%から今回4.0%に引き下げた。これより先、政府は厳しい外部環境に直面しているとして、雇用や貿易の支援、株式市場の安定化と不動産市場の活発化に向けた取り組みを強化する方針を示した。

人民元は反発、米中貿易摩擦緩和への期待で人民元買い・円売り

反発。トランプ米大統領が関税政策で中国への強硬姿勢を緩和させ始めた。中国政府は公式には対抗姿勢を軟化させなかったが、米国からの一部輸入品への125%関税の一時停止を検討中と報じられた。米中貿易摩擦緩和への期待が台頭し、安全通貨の円が売られた一方、中国経済悪化への懸念緩和で人民元は買い戻され、反発。

人民元今週は続伸か、米中貿易摩擦の緩和に期待が続くとみる

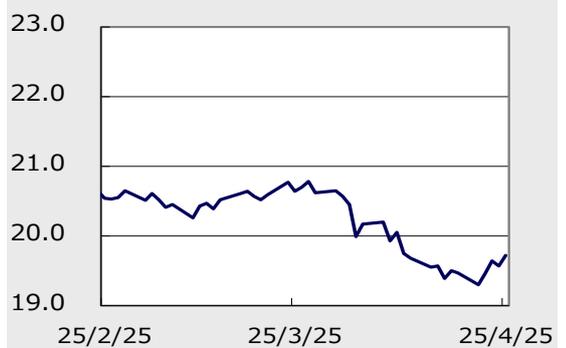
続伸か。米中両国政府は経済悪化の回避を優先し、関税政策でお互いへの強硬姿勢を軟化する方向にあるとみられる。今週も新たな材料で米中貿易摩擦緩和への期待が緩やかに高まっていく方向だろう。これで中国経済の見通しが緩やかに改善し始め、人民元の買い戻しが続く見込みだ。対円で人民元の買い戻しが継続し、続伸へ。

上海総合指数は強含み、景気対策や米中交渉などに期待

強含み。当局が株式市場の安定化と不動産市場の活発化に向けた取り組みを強化する方針を示したことが好感された。また、貿易関税をめぐる米中交渉に期待感が高まっていることも支援材料となった。一方、指数の上値は重い。成長予想の下方修正が足かせとなった。また、米中対立の激化や世界景気の先行き不透明感なども懸念材料となった。

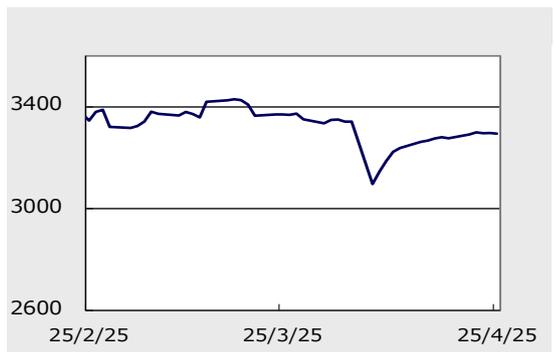
発表日	期間	指標名
5月 09日		1Q経常収支/4月貿易収支
5月 9-15日	04月	新規人民元建て融資/資金調達総額
5月 9-15日	04月	マネーサプライM0, M1, M2
5月 10日	04月	生産者・消費者物価指数

人民元円



人民元円週末終値	19.71 円
想定レンジ	19.70 ~ 20.200 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3295.06 Pt
想定レンジ	3270 ~ 3330 Pt



香港市場

ハンセン市場は強含みか、米中交渉などに注目

強含みか。期間内も引き続き米中間の交渉に注目が集まる見通しだ。また、4月の中国の各種経済指標が期間内に発表されるため、慎重ムードも強まろう。強弱材料では、中国の景気対策の強化方針が引き続き支援材料へ。また、米中交渉に前進が見られた場合、続伸する可能性がある。一方、中国の成長予想の下方修正などが引き続き懸念材料となろう。



自由党党首が国防費の引き上げを公約

野党・保守連合のダットン自由党党首は4月23日、10年以内に国防費を国内総生産（GDP）の3%まで引き上げると公約している。政権を奪還した場合、現与党の労働党よりも5年間で210億豪ドル多く国防費を投じると表明。なお、5月3日に総選挙が行われるが、保守連合は劣勢の状況にある。

豪ドル円は堅調推移、トランプ政権の貿易協議進展を好感

堅調推移。トランプ政権と米同盟国との貿易協議の進展が期待されたことに加えて、米国株高を意識した豪ドル買いが観測された。原油先物は反落したが、米長期金利の低下を受けた豪ドル買い・ドル売りが強まり、この影響で豪ドル・円は底堅い値動きを維持した。

豪ドル、今週はもみ合いか、引き続き追加利下げの可能性残る

もみ合いか。米国の相互関税措置を警戒したリスク回避の豪ドル売りは一巡したが、豪準備銀行（中央銀行）は年内複数回の追加利下げを行う可能性が残されている。ドル・円相場に大きな動きがない場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが拡大する可能性は低いとみられる。

10年債利回りは続落、米長期金利の続落に追随

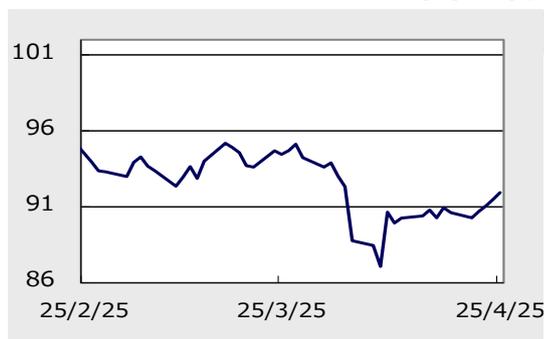
利回りは続落。関税政策を巡って米国が中国への強硬姿勢を和らげ始め、中国も米国への対抗姿勢を和らげる可能性が意識され始めた。こうした中、米中貿易摩擦緩和への期待が台頭するとともに米インフレ圧力の高まりへの懸念が和らぐ方向に。これを受けて米長期金利が続落し、豪国債利回りも追随して続落した。

10年債、今週は利回りは続落か、米長期金利の低下観測が続くとみる

利回りは続落か。米中経済の悪化を回避することを優先し、関税政策を巡って米国と中国の政府はお互いへの姿勢を軟化させる方向だろう。既に開始された米国と貿易相手国との関税交渉進展も期待される。米関税政策と米インフレ圧力の高まりへの懸念が引き続き和らいで米長期金利の低下観測が継続し、豪国債利回りは続落へ。

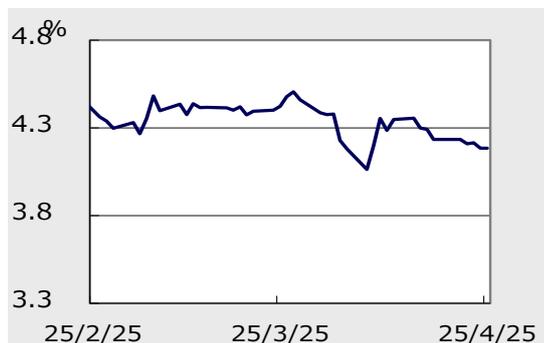
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	91.59 円
想定レンジ	90.00 ~ 93.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.24 %
想定レンジ	4.150 ~ 4.236 %



4月消費者物価指数（全国拡大）は前年比+5.49%

ブラジル地理統計院（IBGE）が4月25日発表した4月消費者物価指数（全国拡大）は、前年比+5.49%で市場予想とほぼ一致。ただ、3月実績の+5.26%を上回っており、インフレ持続を示唆する結果となった。今回のデータを受けて、ブラジル中央銀行は年末までに複数回の追加利上げを行う可能性が高まった。

レアル円は続伸、円安進行や成長予想の上方修正を好感

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、成長予想の上方修正も好感された。2025年の成長予想は前回調査の1.98%から2.00%に引き上げられた。このほか、株式市場の上昇や貿易関税をめぐる米中間の交渉に期待が高まっていることが支援材料となった。

レアル円、今週は見極めるムードか、経済指標の発表を控え

期間内に政策金利や3月の鉱工業生産などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、貿易関税をめぐる米中間の交渉にも注目する必要がある。交渉に進展が見られた場合、買いは継続も。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落する可能性がある。

ボベスパ指数大幅続伸、成長予想の上方修正や米中交渉に期待

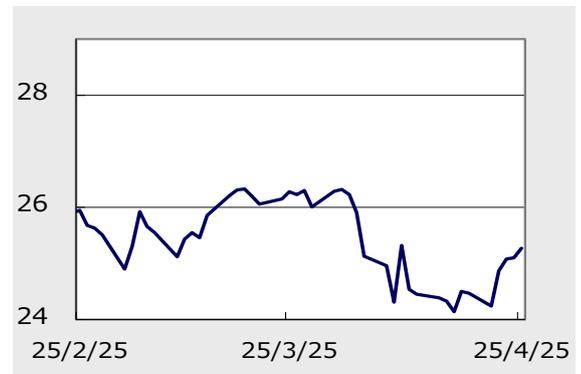
大幅続伸。成長予想の上方修正が好感された。2025年の成長予想は前回調査の1.98%から2.00%に引き上げられた。また、貿易関税をめぐる米中間の交渉に期待が高まっていることも支援材料。ほかに、海外株の上昇が買い安心感を与えた。一方、原油価格の下落が資源セクターの足かせとなった。また、世界景気の先行き不透明感なども懸念材料となった。

ボベスパ指数、今週は底堅いか、経済指標の改善が支援材料へ

底堅いか。経済指標の改善が支援材料となろう。4月の消費者信頼感指数は84.8となり、前月の84.3を上回った。また、貿易関税をめぐる米中間の交渉に期待が高まっていることも引き続き好感される見通しだ。一方、4月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが期間内に発表されるため、慎重ムードが強まろう。

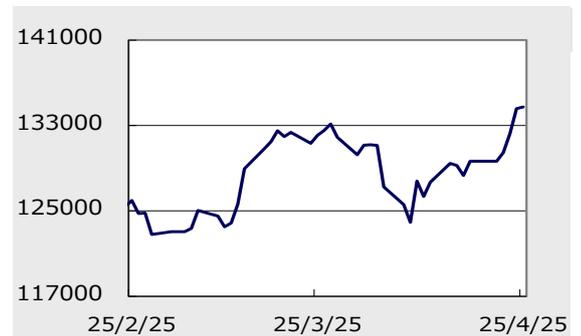
発表日	期間	指標名
5月 08日		SELICレート
5月 08日	5/1-7	FGV消費者物価指数
5月 08日	04月	FGVインフレ率
5月 09日	04月	IBGEインフレ率IPCA

レアル円



レアル円週末終値	25.27 円
想定レンジ	24.50 ~ 26.05 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	134739.28 Pt
想定レンジ	131740 ~ 137740 Pt



反発、円安是正の思惑後退

反発。日米財務相会合で米国側から為替目標の設定や為替管理の枠組みなどに関する要求はなかったことから、リスク回避のトルコリラ売り・円買いは縮小した。トルコ中央銀行の利上げは国内経済を圧迫するものの、一方でインフレ抑制につながるとの見方も存在し、リラの対円レートは堅調に推移した。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。週間ベースで米長期金利は低下したが、今週発表される米経済指標が市場予想を下回った場合、米長期金利は弱含みとなる可能性がある。リスク回避のリラ売り・米ドル買いは縮小し、この影響でリラは対円で下げ渋る可能性がある。

10年債利回りは上昇、国内インフレ見通しは不透明

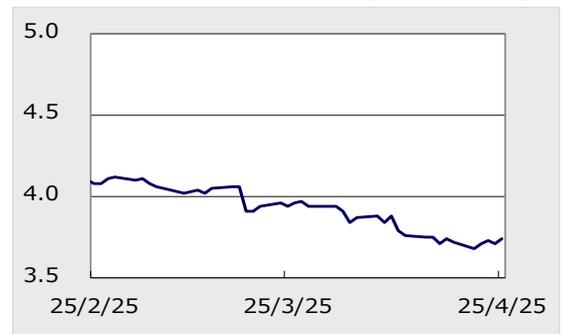
利回りは上昇。トルコ中央銀行による大幅利上げは経済悪化につながる可能性があるものの、通貨安によるインフレ持続の可能性は残されていることが嫌気されたようだ。足元の為替相場はおおむね安定したものの、長期国債の利回りは強い動きを見せた。

10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米長期金利は週間ベースで低下したが、関税措置などの影響でインフレ持続の懸念は消えていない。米長期金利が反転、上昇した場合、トルコ資本市場からの資金流出が再度警戒され、長期国債利回りは下げ渋る展開となりそうだ。

ニュース更新がないため掲載はありません。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.74 円
想定レンジ	3.70 ~ 3.80 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	34.73 %
想定レンジ	34.20 ~ 35.20 %



強含み、株高や円安進行などが支援材料

強含み。株式市場の大幅高がルーブル需要を高めた。また、円安進行も対円レートを押し上げた。ほかに、貿易関税をめぐる米中間の交渉に期待感の高まりが輸出の拡大期待を高めた。一方、原油価格の下落や世界景気の先行き不安などがルーブルの上値を抑えた。

ルーブル円、今週は見極めるムードか、米中交渉などに引き続き注目

期間内に政策金利などが発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。また、貿易関税をめぐる米中間の交渉にも引き続き注目する必要がある。交渉に進展が見られた場合、ルーブルなどに買いは広がる公算も。一方、原油価格が続落した場合、ルーブルに売り圧力が強まる可能性がある。

MOEXロシア指数、大幅続伸、海外株高や米利下げ期待などで

大幅続伸。海外株の上昇を受け、ロシア株にも買いが広がった。また、米利下げ期待の高まりも好感された。ほかに、貿易関税をめぐる米中間の交渉に期待感が高まっていることが、輸出の拡大観測を高めた。一方、原油価格の下落が資源セクターの足かせに。また、世界景気の先行き不安も圧迫材料となった。

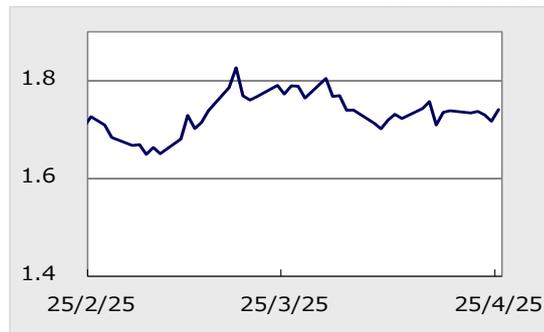
MOEXロシア指数、慎重ムードか、政策金利や米中交渉などに注目

期間内に政策金利などが発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、貿易関税をめぐる米中間の交渉にも注目する必要がある。交渉に進展が見られた場合、続伸も。ほかに、米利下げ期待の高まりも引き続き好感されよう。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは継続も。また、世界景気の先行き不安も引き続き嫌気されよう。

ロシアに攻撃停止要求＝トランプ米大統領、プーチン氏に合意呼び掛け

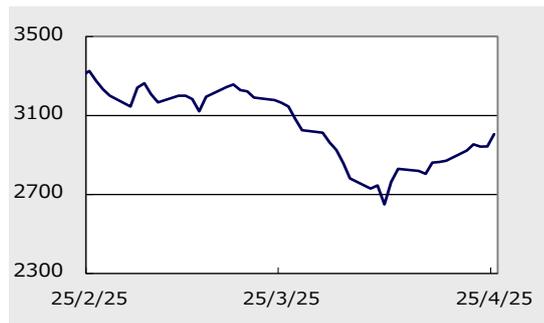
【ワシントン時事】トランプ米大統領は27日、東部ニュージャージー州で記者団の取材に応じ、ウクライナへの攻撃を続けるロシアに「非常に失望している」と不満を示した。その上で、プーチン大統領に「砲撃をやめ、交渉の席に着き、（停戦に）合意してほしい」と呼び掛けた。トランプ氏は26日、訪問先のバチカン市でウクライナのゼレンスキー大統領と短時間会談。「良い会談だった」と評価し、「彼（ゼレンスキー氏）は落ち着いていた。状況を理解し、合意を望んでいるようだ」と語った。ゼレンスキー氏に追加の武器支援の要請を受けたが、「彼は3年間そう言い続けている。様子を見る」と態度を保留したことを示唆した。ロシアが2014年に一方的に併合したウクライナ南部クリミア半島の領有権をゼレンスキー氏が放棄するか問われると、「そう思う」と答えた。ただ、ゼレンスキー氏はこれまで反対の姿勢を示している。一方、ルビオ米務長官は27日のNBCテレビのインタビューで「今週は米国が（停戦に向けた）関与を継続していくべきか、他の課題に焦点を移すべきかを判断する重要な週になるだろう」と語った。（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.74 円
想定レンジ	1.689 ~ 1.789 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3006.14 Pt
想定レンジ	2950 ~ 3070 Pt



IMF、インドの成長予想を6.2%に下方修正

国際通貨基金（IMF）は最新レポートで、2025年度のインドの成長予想を6.5%から6.2%に下方修正した。貿易戦争の激化や不安定な世界経済が挙げられている。一方、4月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）は58.4となり、前月の58.1を上回ったほか、8カ月ぶりの高水準を記録した。

インドルピー円は堅調推移、米国の関税措置に対する懸念和らぐ

堅調推移。米トランプ政権と日本など同盟国との貿易協議は進展するとの見方が広がったことが要因。インド経済にとっても好都合であることから、リスク回避の円買い・ルピー売りは縮小。日米財務相会合で米国側から為替目標の設定や為替管理の枠組みなどに関する要求はなかったことも材料視されたようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米長期金利は週間ベースで低下し、米国経済の減速を示唆した。今週発表される米国の1-3月期国内総生産（GDP）が市場予想を下回った場合、米長期金利は弱含み、リスク回避のルピー売りは抑制される可能性がある。

SENSEX指数強含み、外国人の買い越しなどが支援材料

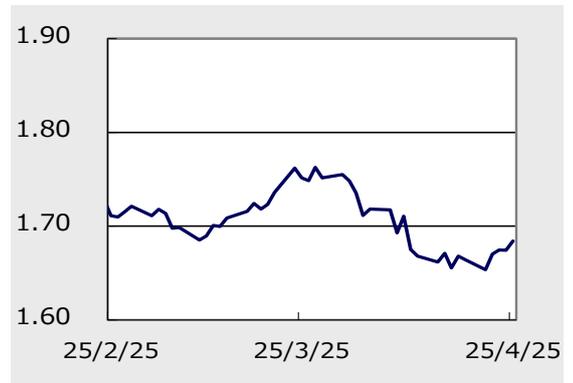
強含み。外国人投資家（FII）の買い越しが指数をサポートした。また、貿易関税をめぐる米中間の対立がやや緩和させていることも支援材料となった。一方、指数の上値は重い。成長予想の下方修正が嫌気された。また、米国の高関税政策がインドの国内総生産（GDP）成長率を0.5%低下させるとの予測も指数の足かせとなった。

SENSEX指数、今週は見極めるムードか、鉱工業生産などに注目

期間内に3月の鉱工業生産などが発表される予定となり、見極めるムードが強まる見通しだ。また、貿易関税をめぐる米中間の交渉などにも注目する必要がある。交渉に進展が見られた場合、続伸も。ほかに、外国人の買いは継続した場合、上昇する可能性がある。一方、足元での景気低迷や世界景気の先行き不安などが引き続き指数の足かせとなろう。

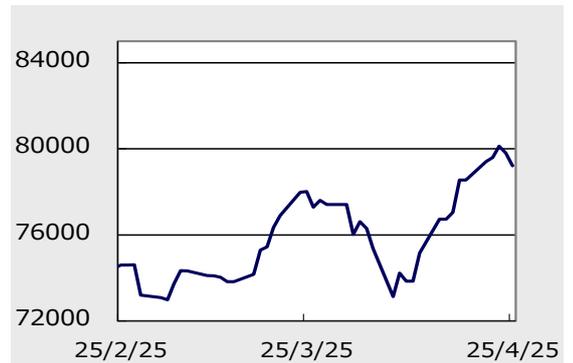
発表日	期間	指標名
5月 09日	4/26-5/2	外貨準備高
5月 12日		休場(仏陀生誕日)

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.683 円
想定レンジ	1.665 ~ 1.705 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	79212.53 Pt
想定レンジ	78010 ~ 80410 Pt

【4月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は3月実績を下回る見込み

＜前回のレビュー(3月雇用統計)＞ (日本時間4月4日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+22.8万人 (市場予想: +14.0万人程度)
- ・失業率: 4.2% (市場予想: 4.1%)
- ・平均時給: 前年比+3.8% (市場予想: +4.0%)

米労働省が4月4日発表した3月雇用統計で失業率は4.2%と、2月の4.1%から上昇しました。非農業部門雇用者数は前月比+22.8万人と、2月実績の+11.7万人を大幅に上回りました。平均時給は前年比+3.8%と、2月実績の+4.0%を下回りました。3月の雇用者増加数は市場予想を上回ったため、ドル・円は145円台前半から、一時147円43銭まで上昇し、146円97銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(4月雇用統計)＞ (日本時間5月2日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+13.0万人程度
- ・失業率: 4.2%
- ・平均時給: 前年比+3.9%

4月の雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+13.0万人程度と、増加幅は3月実績を下回る見込みです。3月の雇用統計では、財部門で建設業の雇用者が主に増加し、サービス部門では教育・医療、娯楽・接客業の雇用者が主に増加しました。連邦政府の雇用者数は1.9万人増加しました。4月については、関税措置の影響で財、サービス部門の雇用者数は3月実績を下回る可能性が高いと予想されています。失業率は労働参加率次第となるものの、市場では3月実績と同水準となること予想されています。

＜市場反応＞4月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、6月利下げの確率は低下》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されている各FOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、6月開催の会合で政策金利が4.25-4.50%(現行と同水準)となる確率は、4月25日時点で35%程度となっています。4月の非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、6月の会合で政策金利の据え置きが決定される確率は上昇する可能性があります。(利下げが行われる確率は低下)このため、リスク選好的なドル買い・円売りがやや強まる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、6月の利下げ確率は上昇》

4月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、雇用情勢は悪化しつつあることを示唆するデータとなるため、6月に0.25ptの追加利下げが実施される可能性はやや高まりそうです。ただし、市場予想と差のない水準だった場合や失業率が3月と同水準だった場合、米国経済の減速と雇用悪化に対する警戒感がただちに高まる可能性は低いと予想され、ドルはやや底堅い動きとなる相場展開も予想されます。

《留意点: 関税措置を巡る米中交渉の行方に注目》

一部報道によると、トランプ米大統領は4月22日に行われた米誌タイムのインタビューで、「中国と関税協定を結ぶために協議しており、中国の習近平国家主席から電話があった」、「関税を巡る交渉は3-4週間ほどで終わらせる」と話しました。一方、中国側はこの発言を否定し、中国外務省は声明で「中国と米国は関税についていかなる協議や交渉も行っていない」と反論しました。ただ、一部情報筋(経済誌「財新」の報道)によると、中国政府はメモリーチップを除く半導体関連8品目を関税免除の対象に含める準備をしているもようです。関税措置を巡って米中は対立していますが、市場参加者の間からは「5月中に何らかの妥協案が双方から提示される可能性がある」と期待しています。

日本株 注目スクリーニング

低PBR・低ROEの製造業セクターの銘柄

■豊田織機が非公開を検討と伝わる

豊田自動織機が株式非公開化の検討に入ったと伝わっている。保有するトヨタ株の保有金額は自社の時価総額の7割に相当、トヨタグループ企業の株式も多く保有しており、資本効率の悪化を招く原因だとして株式市場では保有に疑問の目が向けられていた。これが非公開化の背中を押したとされている。また、製造業は10年先を見据えて投資しなければならず、見ている時間軸が投資家とは違うとの指摘などもあり、非上場化を検討する企業が今後も増える可能性は高いとみられているもよう。現在、ROEが低く、業績が順調に拡大しているもののPBR水準が低い銘柄などには、目先、連想感などが強まっていく余地はあろう。

スクリーニング要件としては、①PBRが1倍未満、②前期実績ROEが7%未満、③今期予想含まず過去5期間の年平均営業利益成長率が10%以上、④時価総額が2000億円以上、⑦製造業に属するセクター（食料品、繊維製品、パルプ・紙、化学、医薬品、石油・石炭、ゴム、ガラス・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器）。

■製造業の低PBR・低ROE銘柄

コード	銘柄	市場	4/25株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	ROE(%)	予想 1株利益 (円)
3405	クラレ	プライム	1,664.5	5407.3	0.71	4.08	138.95
4188	三菱ケミカルグループ	プライム	684.7	10313.6	0.55	6.78	36.54
4502	武田薬品工業	プライム	4,275.0	68012.6	0.92	1.98	74.68
5741	UACJ	プライム	4,740.0	2290.8	0.82	5.00	539.21
5802	住友電気工業	プライム	2,221.5	17637.4	0.78	6.78	205.16
6201	豊田自動織機	プライム	13,225.0	43092.5	0.81	5.35	798.74
6473	ジェイテクト	プライム	1,124.0	3858.5	0.48	1.84	62.83
6592	マブチモーター	プライム	2,132.0	2778.5	0.84	4.01	121.65
6963	ローム	プライム	1,296.0	5232.7	0.52	5.58	-
7240	NOK	プライム	1,939.0	3357.2	0.54	5.39	183.73
7282	豊田合成	プライム	2,683.0	3423.9	0.63	6.69	298.99
7731	ニコン	プライム	1,511.0	5310.8	0.77	4.76	46.63

(注)ROEは前期実績

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：ニュース相次ぐ再生医療関連に関心高まる期待

■4月から6月にかけて製薬企業やバイオベンチャーからの研究・治験結果発表が増える傾向

再生医療テーマが相場的に関心を集め始めている。例年、4月から6月にかけて製薬企業やバイオベンチャーからの研究・治験結果の発表が増える傾向があり、株価材料となるケースがみられる。また、再生医療製品等の開発や実用化促進を目指す「細胞大量製造バリューチェーン開発コンソーシアム」が昨年5月に発足して1年を迎えるタイミングでもある。23日に来場者数が100万人を突破した「大阪・関西万博」では、大阪府などが出展する地元館で、iPS細胞で作られた「心筋シート」が紹介されて話題となっている。また、iPS細胞を応用した心不全治療用の製品を開発し、4月8日に厚生労働省へ承認申請したことが手掛かりとなったクオリプス<4894>が急動意、京都大学iPS細胞研究所がiPS細胞を使ったパーキンソン病の試験で有用性が認められたと発表し、治験に協力した住友ファーマ<4506>が17日に急騰するなど、再生医療に関連するニュースが相次いでいる。7月9日から「再生医療EXPO」が東京で開催されるスケジュールをにらみ、再生医療関連テーマが注目度を増すと期待される。

■主な「再生医療」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/25 株価 (円)	概要
2208	ブルボン	スタンダード	2695	再生医療向け試薬を開発、再生医科学研究所を持つ
2372	アイロムグループ	プライム	2788	iPS細胞作製ツールの販売など再生医療や遺伝子創薬を展開
3401	帝人	プライム	1191.5	再生医療のジャパン・ティッシュエンジニアリングの親会社
4506	住友ファーマ	プライム	680	パーキンソン病を対象としたiPS細胞活用の製薬開発を推進
4552	JCRファーマ	プライム	473	シスメックス<6869>と再生・細胞医療分野で合併
4592	サンバイオ	グロス	2072	脳梗塞や外傷性脳損傷対象の再生細胞薬の開発を推進
4593	ヘリオス	グロス	325	iPS細胞や幹細胞などの再生医療技術開発の家ベンチャー
4599	ステムリム	グロス	324	再生誘導医療と遺伝子治療開発を推進するバイオベンチャー
4880	セルソース	プライム	656	医療機関向けに再生医療プラットフォーム提供、ドコモと協業
4894	クオリプス	グロス	7150	細胞大量製造バリューチェーン開発コンソーシアムの中核企業
4901	富士フイルムホールディングス	プライム	2945	iPS細胞技術の中核に創薬支援、米で抗体医薬の受託製造獲得
4974	タカラバイオ	プライム	822	再生医療／細胞医療における品質管理試験を手掛ける
6340	澁谷工業	プライム	3015	ロボット細胞培養システムや細胞観察装置を外販、PBR1倍割れ
6420	ガリレイ	プライム	2851	コンソーシアムで自動大量細胞凍結装置の開発を担当
6507	シンフォニア テクノロジー	プライム	5870	世界初の自動細胞培養装置を慶應義塾大学から受注した実績持つ
6752	パナソニック ホールディングス	プライム	1583.5	京都大学iPS細胞研究所とiPS細胞を使ったがん治療法を開発
6841	横河電機	プライム	3039	コンソーシアムでMES・LIMS統合システムを担当
7701	島津製作所	プライム	3660	細胞治療・再生医療・遺伝子治療で使用される各種装置を製造
7731	ニコン	プライム	1511	再生医療用細胞・遺伝子治療用細胞の受託生産事業を展開
7751	キヤノン	プライム	4332	iPS細胞の全自動作製技術を京都大学iPS細胞研究所と共同研究
8086	ニプロ	プライム	1306	脊髄損傷の再生医療治療薬など製品化、好業績、PBR1倍割れ
9507	四国電力	プライム	1121.5	コンソーシアム参画の四国計測工業はグループ企業

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

クスリのアオキホールディングス〈3549〉プライム

青果・精肉・総菜の取り扱い拡大、調剤薬局併設にも注力

■ワンストップショッピングの実現を目指す

ドラッグストア、調剤薬局を展開する。店舗数はドラッグストア960店舗（うち調剤薬局併設653店舗、調剤専門薬局6店舗）。スーパーマーケットも23店舗運営する（25年2月20日現在）。本社は石川県で、店舗の約39%が北信越に立地。関東が27%、東海17%などとなっている。中期経営計画ではワンストップショッピングの実現を目指すとしており、ドラッグストア市場に加え、スーパーマーケット市場をカバーし、25年5月期に、小型店を除き全店舗で青果・精肉・総菜の取り扱いを完了する予定。また、調剤薬局の開局に注力しており、26年5月期までに調剤併設率70%を目指している（24年5月期末63.5%）。

■25年5月期営業利益は35.2%増予想

25年5月期第3四半期累計の売上高は3718.83億円（前年同期比13.8%増）、営業利益は199.47億円（同48.0%増）。中期経営計画に沿って、調剤併設率の向上や生鮮食品導入による品揃え強化を進めた。また、複数の食品スーパーを買収するなど事業規模が拡大した。25年5月期通期売上高は4850.00億円（前期比11.0%増）、営業利益は251.07億円（同35.2%増）予想。

★リスク要因

インバウンド需要の伸び悩みなど。

売買単位	100 株
4/25終値	3268 円
業種	小売

■テクニカル分析



3549：日足

売りこなしつつ堅調な戻り足。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/5連	305,880	1.9%	16,619	17,344	3.1%	12,062	382.56
2022/5連	328,335	7.3%	14,070	15,785	-9.0%	9,839	312.05
2023/5連	378,874	15.4%	15,296	19,129	21.2%	12,326	390.92
2024/5連	436,875	15.3%	18,569	20,101	5.1%	12,307	130.11
2025/5連予	485,000	11.0%	25,107	25,607	27.4%	18,107	191.41

日本株 注目銘柄2

セルシス〈3663〉プライム

世界的なユーザー基盤と高いブランド力を有する、株主還元も積極的

■「CLIP STUDIO PAINT」が主力

主要プロダクトはイラスト・アニメ制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」。日本国内の漫画家使用率95%、アニメ制作現場使用率72%と圧倒的な数値を誇る。11言語に対応し、海外ユーザー比率が約8割、世界最大級のイラストSNSであるPixivでの利用シェアは63%で、累計出荷本数は約4,800万本にのぼる。24年12月期の売上高は前期比1.4%増、営業利益は同58.7%増で着地、過去最高の売上高・営業利益となった。世界のデジタルクリエイターの市場規模は1億3,550万人。一方、CLIP STUDIO PAINTのサブスクリプション利用契約者数は約100万人（24年12月末時点）であり、市場には十分な成長余地が残っている。

■9年連続で増配を継続

株価は4月の急落前水準を回復し、25日移動平均線が上向き基調を維持。27年12月期を最終年度とする中期経営計画では、売上高107億円、営業利益33億円、ROE30%以上を掲げる。サブスクリプション契約の増加が重要施策となるほか、潤沢な現預金と保有する自社株を活用したM&Aやアライアンスによる組織強化・開発の促進も視野に入れる。15年12月期以降、9年連続で増配を継続しており、株主還元にも積極的。世界的なユーザー基盤と高いブランド力を背景に安定成長が見込まれる。

★リスク要因

新規ユーザー獲得の鈍化など。

売買単位	100 株
4/25終値	1281 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3663：日足

4月の急落前水準に全戻し。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	726	-89%	98	204	-72.7%	241	7.39
2022/12連	2,759	280.0%	571	616	202.0%	2,012	57.28
2023/12連	6,007	117.7%	2,175	2,242	264.0%	1,339	39.47
2024/12連	7,143	18.9%	2,854	2,991	33.4%	963	30.47
2025/12単予	9,079	-	2,555	2,514	-	1,744	56.46

日本株 注目銘柄3

リゾートトラスト〈4681〉プライム

グループ会員は20万口超、中期計画は前倒し達成見込み

■「エクシブ」シリーズなど展開

「エクシブ」や「サンクチュアリコート」シリーズなどの「会員権事業」が売上高の29%を占め、ホテル・レストラン運営やウエディング事業などを手掛ける「ホテルレストラン事業」が47%、会員制総合メディカル倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」を運営する「メディカル事業」が23%となっている（24年3月期）。24年12月末のグループ会員数は20万4452口。25年3月期第3四半期累計の売上高は1976.84億円（前年同期比45.5%増）、営業利益は257.86億円（同2.0倍）。ホテル運営で上半期に地震、台風等による影響があったが、会員権事業での価格改定効果や販売増加などにより利益率が上昇。売上高、全利益項目で過去最高を更新した。

■中期計画はローリングへ

25年3月期通期売上高は2470億円（前期比22.4%増）、営業利益は260億円（同23.1%増）の見込み。第3四半期決算発表時に、期中2度目となる業績予想の上方修正を発表した。中期経営計画では26年3月期における営業利益が230億円目標だが、前倒し達成となる見込みで、この5月にローリングした内容を公表する予定。

★リスク要因

株価変動などによる富裕層消費の変調など。

売買単位	100 株
4/25終値	1448.5 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4681：日足

戻りはやや鈍いが下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	167,538	5.3%	14,707	17,647	41.4%	-10,213	-
2022/3連	157,782	-5.8%	8,693	11,123	-37.0%	5,775	54.27
2023/3連	169,830	7.6%	12,270	13,247	19.1%	16,906	158.97
2024/3連	201,803	18.8%	21,119	21,807	64.6%	15,892	150.03
2025/3連予	247,000	22.4%	26,000	26,300	20.6%	17,700	167.39

日本株 注目銘柄4

オービックビジネスコンサルタント〈4733〉プライム

クラウド・AI技術の融合、安全・安心なセキュリティも提供していく方針

■今期も2桁増収増益見通し

オービックを親会社とする会計ソフト開発会社。会計パッケージソフト「奉行シリーズ」をクラウド中心に提供している。25年3月期の売上高は469.84億円（前期比12.0%増）、営業利益は217.44億円（同16.0%増）と2桁増収増益で着地した。DXニーズの高まりを背景とした中堅・中小企業からの基幹業務クラウドや奉行クラウドEdgeの新規受注の積上がり増加が寄与したもよう。また、高単価製品の売上も徐々に伸ばしている。今期は2桁増収増益見通しで、オンプレミスの売上減少を見込むが収益性の高いクラウド売上の続伸を想定。人件費や広告宣伝費の増加が利益圧迫要因となる見込み。

■内需系の一角としても注目

決算発表を受けて株価は窓を大きく開けて急落したが、今期も2桁増収増益見通しを示していることから、過度な警戒感はない。年間配当額は前期比6円増のほか、ローソク足は陽線を形成しており、一定の買い戻しも見られている。そのほか、DX市場が成長するなか、クラウド・AI技術の融合や安全・安心なセキュリティも提供していく方針。不透明感が残っているトランプ関税の影響を受けにくい内需系の一角としても注目していきたい。

★リスク要因

人件費増や広告宣伝費などのコスト増。

売買単位	100 株
4/25終値	6606 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4733：日足

決算発表を受けて急落も買い戻しの動きに向かうか注目。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3単	34,757	18.8%	16,357	17,157	23.1%	11,811	157.13
2023/3単	33,704	-3.0%	14,709	15,834	-7.7%	11,033	146.78
2024/3単	41,954	24.5%	18,748	19,869	25.5%	13,841	184.13
2025/3単	46,984	12.0%	21,744	23,044	16.0%	16,182	215.27
2026/3単予	51,700	10.0%	24,000	25,000	8.5%	17,350	230.79

日本株 注目銘柄5

タクマ〈6013〉ププライム

ごみ処理施設など手掛ける、受注高は過去最高水準

■アフターサービスが安定収益源に

国内の環境・エネルギー事業が売上高の約8割、営業利益の約9割を占める主力事業。地方自治体向けごみ処理施設（ごみ焼却プラント・リサイクルセンター・バイオガス回収プラント）や地方自治体向けなどの下水処理施設の砂ろ過設備・下水汚泥を処理する焼却発電システムなどのほか、民間企業向け大型ボイラーなどのプラント・産業廃棄物処理プラントの設計・建設（EPC）とアフターサービスなどを提供する。竣工後20-30年続くストック型ビジネスであるアフターサービスが連結売上高の約3割を占め、安定収益源となっている。

■25年3月期営業利益は32%増の見込み

25年3月期第3四半期累計の売上高は1063.95億円（前年同期比1.5%増）、営業利益は87.09億円（同39.0%増）。一般廃棄物処理プラントのDBO（建設・運営事業）2件、基幹改良工事1件などを受注し、受注高は前年同期比41.5%増加。第3四半期累計として過去最高となった。25年3月期通期売上高は1500億円（前期比0.6%増）、営業利益は135億円（同32.0%増）の見込み。

★リスク要因

資機材価格の一段の上昇など。

売買単位	100 株
4/25終値	1820 円
業種	機械

■テクニカル分析



6013：日足

4月初旬の急落場面からの回復は順調。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	146,726	9.1%	10,473	11,028	7.1%	7,529	92.73
2022/3連	134,092	-8.6%	9,928	10,647	-3.5%	7,434	91.53
2023/3連	142,651	6.4%	13,813	14,684	37.9%	9,621	120.22
2024/3連	149,166	4.6%	10,229	11,166	-24.0%	8,754	109.43
2025/3連予	150,000	0.6%	13,500	14,000	25.4%	10,300	131.00

CTA買い戻しに5月リバウンド期待

関税戦争「緩和」中国レアアース禁輸の影響

中国が導入したレアアース（希土類）禁輸が数カ月続くと米軍戦闘機や原子力潜水艦の製造に影響が及ぶとトランプ大統領が振り上げた拳を少し下しベッセント財務長官が100%超え異常関税を「持続可能でない」と近い将来の緊張緩和を示唆する等、関税戦争の緩和にCTA（商品投資顧問）の膨大な世界株式ショート（売り持ち）買い戻しが日米株式5月相場のリバウンドを支えそうだ。

迫られる膨大なCTAのショート巻き戻し

あるワシントン情報筋によれば、「振り上げた拳を少し下す心配とも解される米中貿易戦争『緊張緩和』観測の背景にレアアース（希土類）が米政権の弱点として浮上している」という。中国政府が導入した輸管理品目は米軍の最新戦闘機や原子力潜水艦の製造に不可欠であり、禁輸が数カ月続くと武器製造に影響が及び「貿易戦争」継続が難しくなるとの懸念である。

「現状が145%と125%であり持続可能だとは誰も考えていない。ですから、私はごく近い将来、緊張が和らぎ市場に安心感をもたらす得る。我々の報復関税の現状は『本質的に禁輸措置』にある（“No one thinks the current status quo is sustainable at 145 and 125 (percent) ,So, I would posit that over the very near future, there will be a de-escalation. And I think that should give the world, the markets, a sigh of relief We have an embargo now, on both sides.”）」（英FT紙4月23日電子版『Scott Bessent says US and China need to de-escalate trade war（ベッセント曰く米中は貿易戦争を緩和する必要）』）。

軌を一にするようにスコット・ベッセント財務長官が4月22日、ワシントンで開催されたJPMorgan主催の投資コンファレンスで米中貿易戦争の緩和に期待を繋いだ。同長官は中国とのデカップリング（切り離し）が米関税政策の目標ではないと説明し互いに高関税を賦課する現状は「持続可能ではない（“not sustainable”）と楽観的な認識を

示した。その上でベッセント氏は、「中国との協議が進めば今後、数カ月内に緊張緩和が実現できる」としたが、

「包括的な合意」の実現は今後2-3年を要するとも述べた。

この日（22日）トランプ米大統領も記者団に「どの国とも（交渉は）うまく進んでいる（“I think it's going to work out very well, ”）」とアピール、中国については「強硬姿勢を取るぞ、などと言うつもりはない」とした上で「中国にはとても良くするつもりだ。うまく行こう」と述べ協議に応じるよう中国側に呼びかけた。

ベッセント財務長官やトランプ大統領の米中貿易戦争「緩和」発言を好感して22日の米ダウ平均は5日ぶりに大きく反発、前日比1016ドル（2.66%）高の3万9186ドルで終え、前日までの4日間の下げ幅の4割を取り戻した。米ダウ平均は前日までの4日間で2300ドルあまり下げた後だけに、米株全体に対する過度な悲観ムードが和らぎ主力株に見直し買いが入った。

ある米系ヘッジファンド幹部によれば、「ゴールドマンサックスなどが来週から5月中旬にかけて米国株を含めたグローバル株式の膨大なCTA（商品投資顧問）のショート（売り持ち）ポジションの巻き戻しの日米株式の買い戻しが見込まれる」という。実際、4月22日の米国株メルトアップ相場を牽引したのも過去の株価底入れ期と同水準に迫ったトレンド・フォロー「順張り」CTAの歴史的な米国株及び世界株式ショート（売り持ち）の大量ロスカットに伴う踏み上げだったようだ。

Market Outlook

そもそも、CTAの膨大な世界株ショート戦略は、1) トランプ関税の「不確実性」、2) 米景気後退（リセッション）、3) 日米の通貨政策 – 等の新たな材料が過去の経験則に頼るアルゴリズム取引に重要な分水嶺となりつつあった。特に、CTAは日本24%など想定外の高い相互関税の発動（4月2日）以降、米株安・米債安・ドル安「トリプル安」と睨み「第2次世界大戦以来見られなかったグローバルなサプライチェーン（供給網）の歯車の軋み」（米銀ウェルズファーゴ）を想定し世界株式ショート戦略を強化した。

既に、ショート（売り持ち）規模はかつて22年1月-9月の弱気相場の水準に迫り米中「貿易戦争」激化と世界経済減速を睨み、イースター明け21日のトランプ氏のFRBへの利下げ圧力と議長解任思惑による中銀独立性の棄損に追随売りを余儀なくされた。ところが、中国が4日から始めたレアアース約14社の防衛関連企業への禁輸が効きトランプ政権の対中強硬姿勢の鈍化に繋がり買い戻しを余儀なくされつつある。

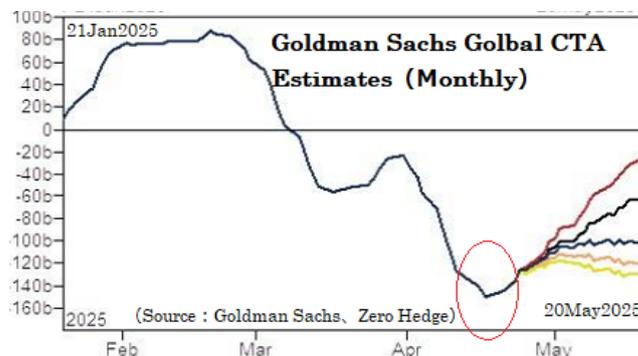
日本24%相互関税は交渉経て「適用除外」の公算

ある有力政界筋によれば、「日米首脳会談で表明した1兆ドルの官民一体の対米直接投資など切り札として提示する等、日本24%の相互関税は交渉の末、最終的には基礎関税10%に着地する可能性がある」という。

米中の貿易摩擦への過度な懸念が後退し、ダウ平均は22日に前日比1016ドル高と急伸した流れに掉指すように日本時間23日早朝にはトランプ大統領が「パウエルFRB議長を解任する意図はない」と語ったと伝わり中銀の独立性が揺らぎドル建て資産の信認喪失への警戒感が薄れ、ドルが買い戻され1ドル143円台へと円安が進み株高と共鳴、23日の日経平均株価は3日ぶりに前日比648円高の3万4868円と反発して引けた。

トランプ大統領は各国に対し10%、特に不公平な国に対して追加相互関税を課すと主張、日本に対し24%の相互関税を課すと宣言した。その後、この追加の相互関税24%について90日間の猶予期間を与え、その90日間にしっかりとした「交渉」ができた国は、その相互関税の「追加」については適用除外にするという方針を打ち出した。

もっとも90日の猶予期間が与えられたのは飽くまで「追加」部分であり、10%については即時に発効された。「追加」相互関税を公表した後に90日の猶予期間を与えることで「10%の相互関税」をほぼ無傷で手に入れる事に成功した。だが、「この90日間の交渉期間に日本が何らかのカードを切り24%の追加関税は適用除外とされる可能性」（ある政界筋）がある。



Market Outlook

むろん、トランプ関税による世界景気悪化懸念がくすぶり5月は3月期企業の決算発表も相次ぎ、関税政策がもたらす業績下押しの影響への警戒感が強く投資家のリスク許容度は高まり辛い。だが、株安・債券安・ドル安の「トリプル安」による大幅調整がトランプ政権に政策修正を迫り、22日のベッセント財務長官の米中「貿易戦争」緊張緩和を示唆する発言などに買い戻しの動きが散発的に入りそうだ。

何より、CTA（商品投資顧問）のショート戦略は米株だけでなくグローバル株式を大量にショート（売り持ち）しており、日経平均5月相場は米政権の関税政策の調整思惑や日本の関税交渉による24%相互緩和の適用除外への期待にCTA主導のショートカバーにしかるべきリバウンドが想定される。CTAは一般に株価指数や債券、通貨、コモディティーなど世界の市場で取引される多数の先物を取引、定量分析を駆使して相場の動きを分析し人の判断を介さずに機械的に売買するのが特徴だ。相場が上昇基調

になったと判断すると買い持ち高を積み上げ、下落基調とみれば買い持ち高を縮小し次第に売り持ちに転換する。CTAが利益を出しやすいのは、上げでも下げでもトレンドが長続きしやすい局面だ。

一方、ドル/円は米政府が日本に円安是正を求め続けるとの思惑が根強くパウエルFRB議長の発言が早期の政策対応への期待を後退させるもので円買い・ドル売りに弾みがつき4月16日のNY外為市場で141.64円と昨年9月以来の円高をつけた。この時、円買いを主導したのがシカゴを足場とするCTAなど投機筋とされ、既に大きく円ロング（買い越し）に傾いている。22日に示現した139円台の円高でヘッド&ショルダーのネックラインが維持され暫し円安への反発が見込まれ日本株の5月リバウンドを支援しそうだ。



The U.S. Relies Heavily on Rare Earth Imports From China

Share of U.S. imports of rare earth compounds and metals between 2020 and 2023, by source country*



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前週数値		
4月29日	火	17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想(3月)				
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(3月)		4.0%		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(4月)		-16.7		
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(4月)		95.2		
		21:30	米・卸売在庫(3月)		0.3%		
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(2月)		4.67%		
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(2月)		0.2%		
		23:00	米・JOLT求人件数(3月)		756.8万件		
		23:00	米・消費者信頼感指数(4月)	87.0	92.9		
		4月30日	水	08:50	鉱工業生産指数(3月)	-0.7%	2.3%
				08:50	小売売上高(3月)	-0.9%	0.4%
				08:50	百貨店・スーパー売上高(3月)		0.7%
				14:00	景気一致指数(2月)		116.9
14:00	景気先行CI指数(2月)				107.9		
14:00	住宅着工件数(3月)			1.0%	2.4%		
	日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)						
10:30	中・製造業PMI(4月)				50.5		
10:30	中・非製造業PMI(4月)				50.8		
10:30	中・総合PMI(4月)				51.4		
10:30	豪・消費者物価指数(3月)			2.2%	2.4%		
10:45	中・財新製造業PMI(4月)				51.2		
16:55	独・失業率(失業保険申請率)(4月)				6.3%		
17:00	独・GDP速報値(1-3月)		-0.4%				
18:00	欧・ユーロ圏GDP速報値(1-3月)		1.2%				
21:00	ブ・全国失業率(3月)		6.8%				
21:00	独・消費者物価指数(4月)		2.2%				
21:00	メキシコ・GDP(1-3月)		0.5%				
21:15	米・ADP全米雇用報告(4月)	12.8万人	15.5万人				
21:30	米・GDP速報値(1-3月)	0.4%	2.4%				
22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(4月)	45.5	47.6				
23:00	米・個人所得(3月)	0.4%	0.8%				
23:00	米・個人消費支出(3月)	0.4%	0.4%				
23:00	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(3月)	2.6%	2.8%				
23:00	米・中古住宅販売成約指数(3月)		2.0%				
5月1日	木	09:30	印・銀行貸出(3月)		11.0%		
		14:00	製造業PMI(4月)		48.5		
		14:00	消費者態度指数(4月)		34.1		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)・終了後決定内容発表		0.50%		
		10:30	豪・貿易収支(3月)	0.50%	29.68億豪ドル		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.2万件		
		22:45	米・製造業PMI(4月)		50.7		
		23:00	米・ISM製造業景況指数(4月)	47.9	49.0		
		23:00	米・製造業PMI(4月)		50.7%		
		23:00	米・自動車販売(4月・2日までに)	0.3%	177.7万台		
			英・地方選 欧・英・香港・株式市場は祝日のため休場(メーデー)	1680万台			
			中・株式市場は祝日のため休場(労働節、5日まで)				
		5月2日	金	08:30	有効求人倍率(3月)	1.25倍	1.24倍
08:30	失業率(3月)			2.4%	2.4%		
10:30	豪・小売売上高(3月)			0.4%	0.2%		
14:00	印・製造業PMI確定値(4月)				58.4		
17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(4月)				48.7		
18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(4月)				2.4%		
18:00	欧・ユーロ圏失業率(3月)				6.1%		
21:30	米・非農業部門雇用者数(4月)			13.0万人	22.8万人		
21:30	米・失業率(4月)			4.2%	4.2%		
21:30	米・平均時給(4月)			3.9%	3.8%		
22:00	ブ・製造業PMI(4月)				51.8		
23:00	米・製造業景況(3月)			4.5%	0.6%		
5月3日	土				印・外貨準備高(先週) 欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告		
			豪・総選挙 シンガポール・総選挙				
5月4日	日		アジア開発銀行(ADB)年次総会(7日まで)				
5月5日	月	15:30	スイス・消費者物価指数(4月)		0.3%		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(4月)		0.62%		
		22:45	米・サービス業PMI(4月)		51.4		
		22:45	米・総合PMI(4月)		51.2		
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(4月)	49.6	50.8		
			香港・株式市場は祝日のため休場(仏誕節)				
5月6日	火	10:45	中・財新サービス業PMI(4月)		51.9		
		10:45	中・財新総合PMI(4月)		51.8		
		14:00	印・サービス業PMI確定値(4月)		51.8		
		14:00	印・総合PMI確定値(4月)		51.8		
		14:45	スイス・失業率(4月)		2.9%		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(4月)		49.7		
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(4月)		50.1		
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(3月)		3.0%		
		21:30	加・貿易収支(3月)	-1190億ドル	-1227億ドル		
		21:30	米・貿易収支(3月)		81.55億ドル		
		09:30	サービス業PMI(4月)		52.2		
		09:30	総合PMI(4月)		51.1		
			決算発表 横河電、LINEヤフー、川崎船、JT				
07:45	NZ・失業率(1-3月)		5.1%				
15:00	独・製造業受注(3月)		0%				
18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(3月)		0.3%				
21:00	ブ・鉱工業生産(3月)		1.5%				
27:00	ブ・貿易収支(4月)		4.50%				
27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	4.50%	4.50%				
28:00	米・消費者信用残高(3月)		-8.1億ドル				
30:30	ブラジル中央銀行が政策金利(Selic)発表		14.25%				
	中・外貨準備高(4月)		3兆2406億7千万ドル				
	米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見						
	欧・非公式欧州連合(欧)外相会合(8日まで)						
5月6日	木	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(3月18・19日分)				
		11:00	東京オフィス空室率(4月)		3.86%		
		15:00	独・鉱工業生産指数(3月)		-1.3%		
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表		4.50%		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		3.58%		
		23:00	米・卸売在庫(3月)		3.58%		
		24:00	米・NY連銀が消費者の1年先インフレ期待発表(4月)		3.58%		
			決算発表 インフィニオンテクノロジーズ、コインベース、グローバル				
5月9日	金	08:30	毎月勤労統計・現金給与総額(3月)		2.7%		
		08:30	実質資金総額(3月)		-1.5%		
		08:30	家計支出(3月)		-0.5%		
		14:00	景気一致指数(3月)		163.8億ドル		
		14:00	景気先行CI指数(3月)		1026.4億ドル		
		21:30	加・失業率(4月)		6.7%		
			中・経常収支速報(1-3月)		163.8億ドル		
			中・貿易収支(4月)		1026.4億ドル		
			印・外貨準備高(先週)				
			中・生産者物価指数(4月)		-2.5%		
5月10日	土	10:30	中・消費者物価指数(4月)		-0.1%		
		08:50	国際収支・経常収支(3月)		2兆3168億円		
		14:00	景気ウォッチャー調査(4月)		45.1		
5月12日	月	27:00	米・月次財政収支(4月)		-1605億ドル		

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローバルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会